

政策会議の議事要旨

1 開催日時 平成 30 年 11 月 21 日（火） 9:30～11:00

2 出席者 知事、太田副知事、公営企業管理者、教育長、危機管理監兼危機管理部長、企画振興部長、総務部長、県民文化部長、健康福祉部長、環境部長、産業政策監兼産業労働部長、林務部長、建設部長、会計管理者兼会計局長

3 議事等

議題	大規模災害発生時の課題への対応について
担当部局	危機管理部
概要	・ 9 月 3 日の地震総合防災訓練や北海道胆振東部地震を受け、大規模災害発生時の対応や、被災者目線に立った情報発信のあり方について意見交換を行い、認識の共有を図る
主な意見 等	・ 災害時、リアルタイムで県民が求めている内容を拾い上げ、それを基に情報発信する体制を整備しておくことが必要 ・ 原則公開としている災害対策本部員会議について、非公開とする場合やその場合の情報発信の方法について報道機関と意見交換を行い、認識共有を進めるべき ・ 正確な報告等を待たずとも、長野県地震被害予測システム等により災害の規模感を推定し、応急対策を実施していくことが必要 ・ 避難所等においてスマートフォンのアプリ等により、情報を外国人向けに自動翻訳したり、聴覚障がい者向けに音声の文字化したりする取組も進めていくことができないか ・ 透析患者など、孤立や停電した場合直ちに支援が必要な者について、実態を把握している市町村等と県が円滑に支援を行えるよう体制を強化すべき
協議の結果	・ 共有した認識に基づき、課題への対応を進める

議題	地域発 元気づくり支援金の重点テーマについて
担当部局	企画振興部
概要	・ 平成 31 年度「地域発 元気づくり支援金」の重点テーマのうち、県全域テーマ及び地域振興局が選択・設定するテーマについて意見交換
主な意見 等	・ 設定はこの時期でよいが、テーマは 2～3 年継続すべき
協議の結果	・ 引き続き検討

議題	長野県外国人材活用についての当面の対応方針策定について
担当部局	産業労働部
概要	・ 県内における外国人材活用の検討を進めるにあたり、外国人材を確保する取組、外国人材を定着させる取組の 2 点に関し、関係部局へ協力を要請

主な意見 等	・各部局が所管する分野の国の議論の状況、産業界等の動向等についての的確に把握することが肝要
協議の結果	・認識を共有